

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第7節 防犯・消費生活

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢警察署によれば、新型コロナウイルスの影響により犯罪発生件数は大幅に減少したとこのことであるが、今後も犯罪発生件数の減少に向けた活動を模索し推進していく。	R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,000千円	4,000千円	青色回転灯装着パトロール車によるパトロール実施回数 防犯街頭キャンペーン実施回数	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生件数の未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。				新型コロナウイルスの影響により大規模なキャンペーンは実施できなかったが、各支部によるきめの細かい啓発活動を実施した。				
	防犯協会交付金	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	回数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			今後犯罪発生数の減少に向けた活動を模索し推進していく。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		市民の防犯意識を高め、犯罪を起ささない地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。	0.36人	0.00人	219回	2,510	2,448	目標達成済			犯罪発生件数の減少に向け、所沢警察署及び防犯協会各支部と連携し、更なる啓発活動等に努めていく。				
		地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者等の表彰を行う	2,992千円	0.00人	実施なし	2,448	1,932	目標達成済			どのように貢献したか				
	期間	S52~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	中止	R3目標		目標達成済			犯罪の発生しにくい安全安心なまちづくりに貢献した				
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数が増加したことで対応件数も増加したが、調査時に近隣の未解決案件も調査し指導したことで解決件数が増加した。今後も効果的な対応を行っていく。	R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	145千円	258千円	当該年度の空き家についての相談受理数 当該年度に適正管理が行われた件数	解決率[%] (解決件数/受理件数*100)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を高める事を目標とする。				成果目標の目標値を毎年度達成しているが、指導通知後の経過確認等を積極的にを行い更に解決率を高めていきたい。				
	空き家対策事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	146千円	183千円	139件	80.0%	81.0%	目標達成済			空家対策の推進に関する特別措置法の施行により、空家の有効活用や特定空家への対応が求められ、空き家バンクの設置、市全域の空き家実態調査やデータベース作成、空家等対策計画の策定などの実施にあたり、庁内関連部署との連携を図る必要がある。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	162件	R2目標	R2実績	目標達成済			管理不全な空家を減らすことで安全かつ快適な住環境をつくる				
		空家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	1.34人	0.00人		R3目標		目標達成済							
	期間	H22~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		80.0%	116.5%	目標達成済							
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により自主防犯団体の活動は停滞傾向にあるが、防犯意識の向上につながるような活動を継続する。	R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	886千円	633千円	パトロール用品の貸出数	自主防犯組織数	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。				特殊詐欺予兆情報や不審者情報などを防災行政無線で注意喚起放送を行った際には、併せてほつとメールを配信を徹底し、周知拡大に努めた。				
	地域安全活動推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	防犯啓発物の配布数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		所沢市防犯のまちづくり推進条例	880千円	665千円	防犯講座の受講者数	217	219	目標達成済			所沢警察署と連携して、自主防犯組織拡大に取り組んでいく。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標達成済			犯罪や事件の発生を防止し、安全で安心な生活を確保する。				
		犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。	0.91人	0.00人	158	220	221	目標達成済							
	期間	H16~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	中止	R3目標		目標達成済							
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	管理不全な空き家に関する相談件数はコロナ禍による影響を受けていないが、所有者が外出を控えているため当事業への相談件数及び解決件数は減少している。しかしながら、所有者に対しては相談に結びつくような働きかけを行うことが必要である。	R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	事業者による空き家の相談件数	解決率[%] (解決件数/問合せのみを除く相談件数*100)	問合せのみを除いた相談件数に対する、解決率を指標とする。				空家家所有者に対して、コロナ禍を言い訳とせず、積極的にワストップ事業者に電話相談するよう説明した。				
	空き家利活用等ワストップ相談事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	解決となった件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		特になし	0千円	0千円	43	30.0%	36.5%	目標達成済			管理不全な空家の所有者に対して事業を積極的に周知し、相談につなげることで解決率の向上を図る。				
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	14	R2目標	R2実績	目標達成済							
		空き家の解消と管理不全な空き家の増加抑止を目的として、空き家の利活用等に関する相談窓口を設置する。	0.48人	0.00人		R3目標		目標達成済							
	期間	H28~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		40.0%	32.6%	目標達成済							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、県内でさいたま市、川口市に次いで多い中、成果指標である相談解決率は、高い水準を維持できている。令和2年度は、新型コロナ関連相談など新たな消費者トラブルが発生しており、消費生活相談員の研修への参加による資質向上を図るとともに、情報を相談員相互で共有して相談体制の充実に努めている。	R2年度に改善した点 消費生活相談の体制について、これまで相談時間の延長に関する市民からの継続的な要望があったこと、近年急激に相談件数が増加していることから、相談員を1日2名体制から3名体制にし、相談受付終了時間を15時30分から16時までに延長し、充実を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	10. 人や国の不平等をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,883千円	7,991千円	相談件数	相談解決率(%) (解決件数÷相談件数×100)									
	消費者相談事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	解決件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱	14,796千円	12,641千円	処理不要・処理不能件数	100.0%	97.3%	相談者と連絡が取れなくなり処理不能となったものや、相談者が単に市へ情報提供しただけで処理を望んでおらず処理不要のものが多かったため。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績								
		消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	0.90人	5.00人	2,229件	100.0%	97.1%								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	65件	R3目標											
S47~	7,515千円	5.90人		100.0%											
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査は、新型コロナ感染拡大防止のため、中元期・歳末期ともに中止になったが、今後、立入検査ができる状況になったら、令和2年度予定していた事業所から立入検査を再開する。定期検査においては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期を変更して行うなど、暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことがないよう、適正な計量の実施に努めており、一定の成果があった。	R2年度に改善した点 計量器定期検査について、感染拡大の状況を鑑み、実施時期の変更や感染防止のため検査時の消毒の徹底などを行った。そのほか、複数のテナントが入居する商業ビルについては、管理会社の協力を得て、計量器の使用状況を事前に調査し、計量器の検査時間の短縮を図った。事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	12. つくる責任 つかう責任			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,299千円	1,167千円	定期検査(定期検査受検器物数) 商品量目立入検査(量目検査商品数) 量目検査適正商品数	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100)									
	計量検査事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		計量法、所沢市計量法関係手数料条例	2,029千円	1,596千円	768個	100.0%	99.0%	前期(中元期)の商品量目立入検査については、国の通知により、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため実施できなかったものである。また、後期(歳末期)については、立入検査を実施する方向で進めていたが、新型コロナウイルスの新規感染者及び重症者が急増したため、埼玉県及び県内の特定市の状況を鑑み、現状での立入検査の実施は困難と判断し、中止したものである。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0個	R2目標	R2実績								
		適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	1.34人	0.00人	0個	100.0%	実施していない								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0個	R3目標											
H14~	11,138千円	0.00人		100.0%											
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	立入検査は実施しなかったが、食品表示法による一括表示欄についての問い合わせに対し、助言・啓発を行った。	R2年度に改善した点 経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令の改正により同省令別表第1が改正されたことから、これに伴う所沢市消費生活用製品安全法に基づく特定製品の販売事業者に対する立入検査等事務処理要領の一部改正を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	12. つくる責任 つかう責任			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	34千円	5千円	家庭用品・消費生活用製品・電気用品の立入検査における検査個数 食品表示法における表示調査の調査個数 適正表示数	適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100)									
	消費生活に関する表示の適正化事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		食品表示法に基づく(事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく(事務処理要領、他	29千円	3千円	0個	100.0%	97.6%	立入検査実施時期に、新型コロナ感染防止のため国から緊急事態宣言が発出され、人の流れの抑制を求められていたこと、コロナ禍において店頭販売されている生鮮食品を含む商品に触れることへの影響等を鑑み、立入検査を実施しないものとしたため。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0個	R2目標	R2実績								
		品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。	0.25人	0.00人	0個	100.0%	実施していない								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0個	R3目標											
H13~	2,078千円	0.00人		100.0%											
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍で啓発活動が難しい状況であったが、市民からの要望により目標値以上の講座を開催することができた。また、消費生活展については、所沢警察署と協力し啓発活動を行った。	R2年度に改善した点 新型コロナ関連の新たな消費者トラブルが発生しており、広報紙やホームページ等により啓発を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,283千円	2,215千円	講座・講演会参加者数	消費生活講座・講演会開催回数(回)									
	消費生活啓発事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	消費生活来場者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		消費者基本法、消費者安全法	2,391千円	2,191千円	啓発品の配布数	11回	11回	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	448人	R2目標	R2実績								
		日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	0.80人	0.00人	300人	11回	18回								
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	11,135個	R3目標											
S47~	6,650千円	0.10人		12回											